

第57期 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

 フクダ電子株式会社

医療と健康をつなぐテクノロジー



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、平成16年3月31日をもちまして、第57期を終了いたしましたので、ここに営業の概況ならびに当期決算につきましてご報告申し上げます。

なお、当期末の配当金は、1株につき25円とし中間配当金15円と合わせて通期配当金は40円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

福田 孝太郎

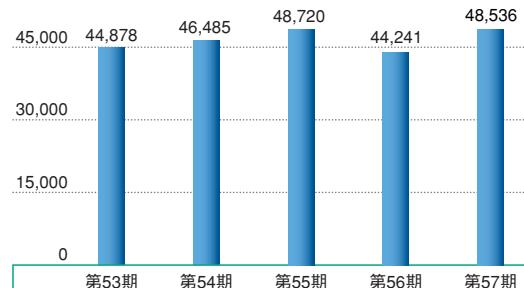
目 次

ごあいさつ	1	部門別の連結概況	8
財務ハイライト	2	連結財務諸表	9
特集	3	単体財務諸表	12
新製品紹介	5	会社概要	13
トピックス	6	株式の状況	14
連結営業の概況	7		

財務ハイライト

● 単体

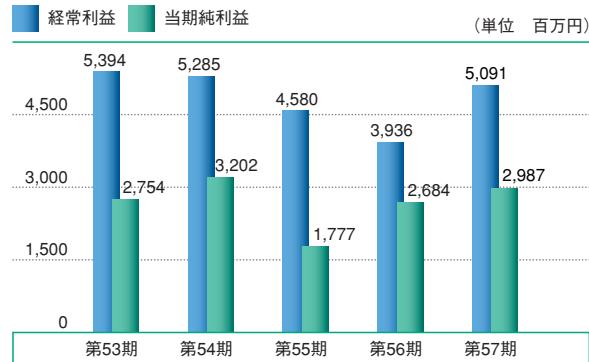
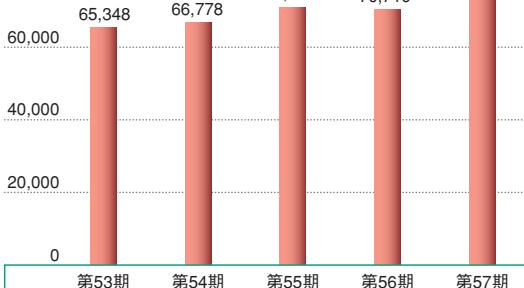
(単位 百万円)



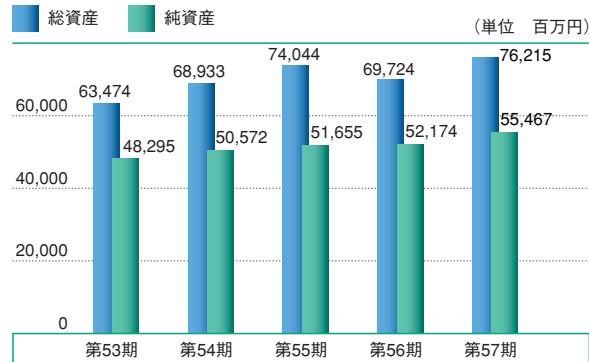
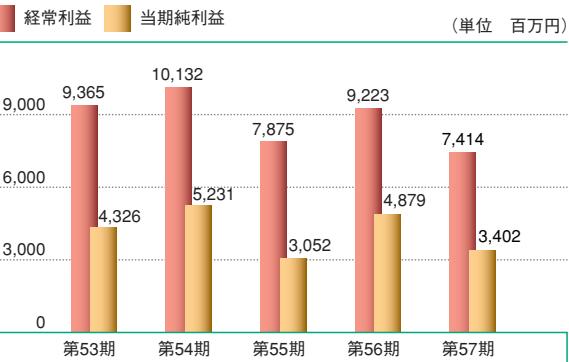
売上高

● 連結

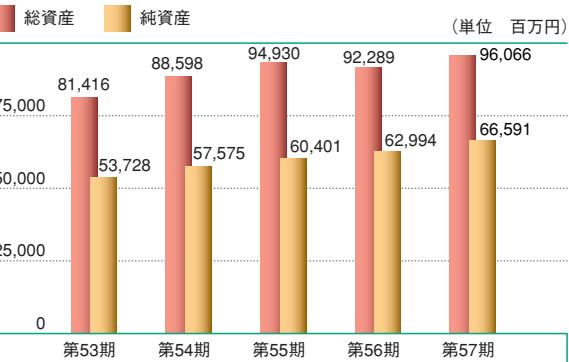
(単位 百万円)



経常利益・当期純利益



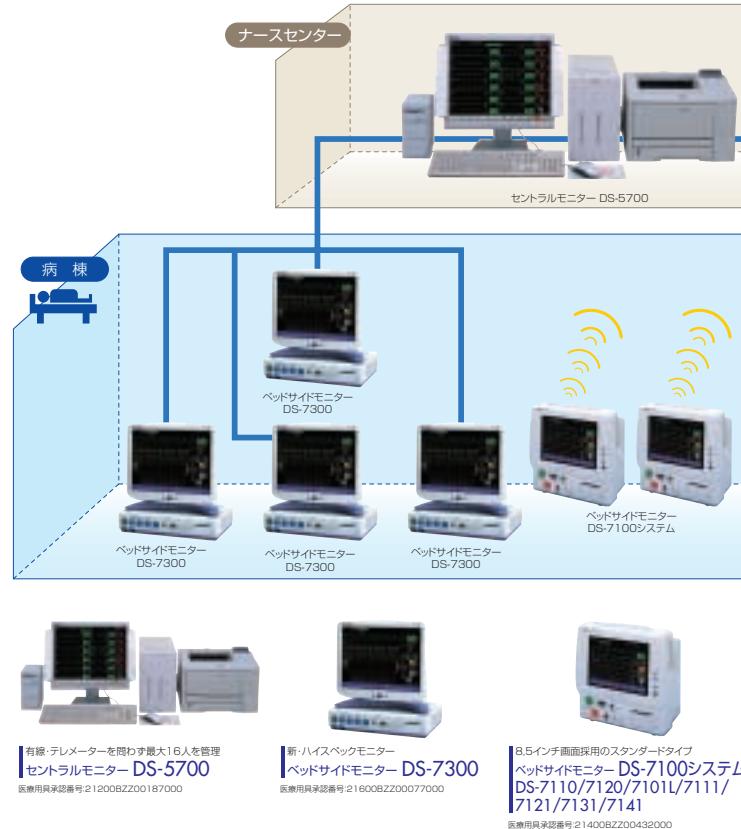
総資産・純資産



クラス最高の機能・フレキシビリティ！ あらゆる医療現場のご要望にお応えします。 セントラルモニター DS-7680/ DS-7640/ DS-7620

多様化する医療現場。セントラルモニターにも、使用される現場に応じてさまざまなご要望が寄せられております。「ベッドから離れることができる患者さんもモニタリングできるようにテレメーター送信機を使いたい。」「昨日、入院してきたばかりの○田さんは、容態が良くないのでベッドサイドモニターをいつも気にしておかないといけない。」「A号室の△山さん、時々、血圧計るんだけど、ナースセンターから計測すると便利だね。」「先生に、『□川さんの昨夜の心電図はどうだった？』って言われたんだけど。」「患者さんの名前を入力するのは以外と手間がかかるのよ。なんとかならないかしら？」「夜勤の時に病棟を離れることがあるんだけど、患者さんの容態が心配。」…。

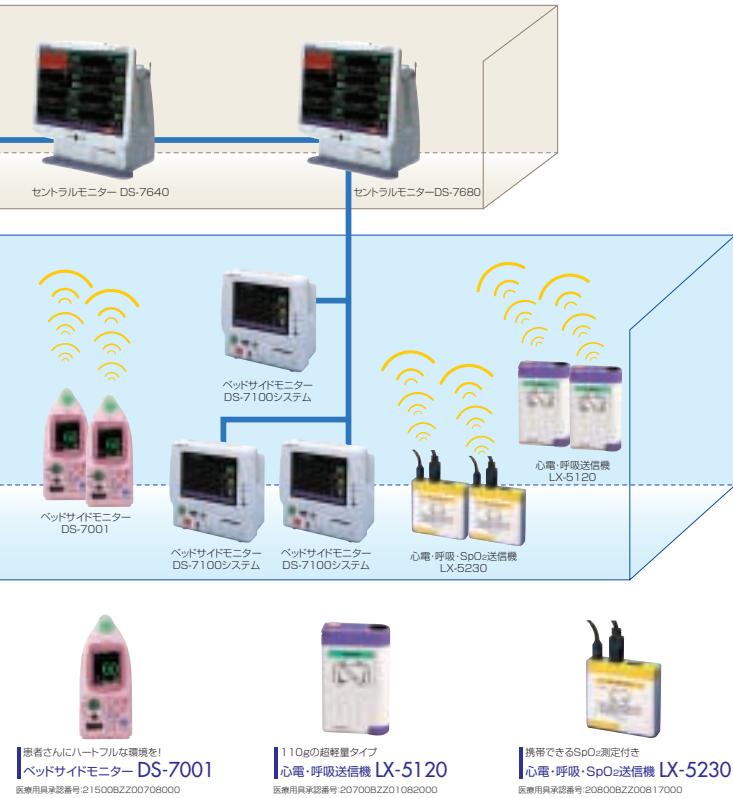
当社ではこのように多様化するご要望に応えるシステムをお求めやすい1パッケージにまとめて、16床用セントラルモニターDS-7680（無線での使用は8床）、DS-7640（同4床）、DS-7620（同2床）を開発いたしました。そして、下記のような特徴を活かして、今までにないフレキシブルなシステム構成が可能です。ICU、CCU、ER、病棟など、さまざまな医療現場でご使用いただける、今までよりも1クラス上のセントラルモニターです。



- 最大16床までモニタリング可能。
- 携帯用テレメーター送信機、DS-LAN付ベッドサイドモニター、テレメーター付ベッドサイドモニター、TCON™付ベッドサイドモニターのデータが表示できます。
- 15インチの高輝度液晶と外光の映り込みを抑えたタッチパネル。離れた所からでも数値・波形がハッキリ見えます。

- 計測パラメータは心電図・呼吸・SpO₂・非観血血圧・観血血圧・体温・CO₂。様々な医療現場に対応できます。
- 不整脈解析、STレベル計測など解析機能も充実。
- 最大96時間までの長時間波形記憶（フルディスクロージャ）機能。わずかの変化も見逃しません。
- カードリーダーによる簡単入床。入力ミスも防止できます。

TCON™による 双方向の無線通信を実現！



- 患者様に接続された人工呼吸器など外部機器のアラームをベッドサイドモニター経由で知らせます。
- アラームをナースコールやPHS経由で離れた場所へ転送することができます。



デジタルホルター記録器 〈FM-800〉

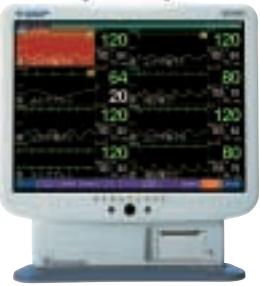


患者様の生活に密着し、3つの測定が1台で行えるコンパクトな携帯型の検査器です。

狭心症などに関連した心電図の検査と、血圧の測定、そして血液中に溶け込んでいる酸素濃度の測定が行えます。また、患者様ご自身も測定中の情報を身近で確認できる、大型液晶ディスプレイを装備しています。

〈近日発売予定〉

セントラルモニター 〈DS-7600シリーズ〉



ナースセンターに設置し、随時、病室内の患者様の心電図、呼吸、血圧、体温などを集中的に管理します。

新採用の双方向無線通信を使用すると、医療スタッフがナースセンターにいながら、患者様のベッドサイドモニターの設定や血圧測定の開始指示を遠隔操作で行えます。医療スタッフの作業効率化にも貢献します。

終夜睡眠ポリグラフィー 〈ソムノスター・プロシステム〉



睡眠中の脳波、呼吸運動、心電図等を記録する終夜睡眠ポリグラフ検査で睡眠障害全般における診断を高い精度でおこないます。

睡眠時無呼吸症候群を始めとした睡眠障害の検査装置としてだけでなく、検査データの編集や管理まで幅広い用途に対し高い性能と操作性を提供いたします。

ホルター心電図解析ソフト 〈SCM-510J〉



デジタルホルター記録器に収録された心電図を解析するソフトウェアです。血圧、呼吸を標準計測することができ、プラスαの診断材料を提供できます。

今まで、解析を外部委託していた医療施設でも、既存のパソコンで患者様のデータを素早く解析し、印刷することが可能になります。

非侵襲式人工呼吸器 〈クリーンエアEZ〉



鼻・顔マスク等を介し、気道に空気を送り込んで換気を行う人工呼吸器です。使用環境を考慮し、コンパクトで取扱いも容易な設計となっております。患者様の呼吸の状態に合わせて、感度、圧力調整等、各種設定が可能です。また、安全を考慮しアラーム機能、各種センサー類を充実させた仕様となっております。更には、渴きを抑える加温加湿器を標準装備しており、安全かつ快適で質の高い在宅人工呼吸療法をサポートいたします。

空気殺菌脱臭装置 〈FDS-1700C/2700C〉



院内の待合室、診察室はもちろん保健施設や保育施設でも設置、利用できます。オゾン、紫外線と光触媒で室内を浮遊する細菌やウイルスを殺菌し、光触媒で悪臭成分を分解脱臭。

また、除塵フィルタで花粉やカビなども集塵、除去できます。

低コスト、長寿命で外部にオゾンが漏れない安心設計。文字表示機能を利用し施設内の各種PRもできます。

電磁障害試験棟(EMCセンター)設立!

医療機器をEU圏や米国に輸出する際には、「EMC規制」への対応が要求されています。この「EMC規制」をクリアするためには、医療機器が外からのノイズで誤作動しないこと、また、他の機器に妨害ノイズを与えないこと、これら両面への対応が必要とされています。

医療機器は生命に大きく関係しているため「EMC規制」への対応が厳しく制限されており、日本においても昨年より、強制化が開始されました。それに対応するため、当社は白井事業所内にEMCセンターを設立し、確実にいち早く対処することで効率化を図ると同時に、出荷タイミングを損なわないように行なうことが重要であると考えております。またそのことがユーザーの皆様および患者様の信頼を得ることと考えております。



テレビ・映画に見るフクダ電子

●テレビ

『真相報道 パンキシャ!』

日本テレビ (2003年7月)

特命リサーチ200X-2

日本テレビ (2003年7月)

24時間テレビ

ドラマ『ふたり』

日本テレビ (2003年8月)

『教えて! 健康ナビ』

MXテレビ (2003年9月)

連続ドラマ『相棒Ⅱ』

テレビ朝日 (第1話 2003年10月)

連続ドラマ『ヤンキー母校に帰る』

TBSテレビ (第2話 2003年10月)

スーパーモーニング

『メール中毒・依存症』

テレビ朝日 (2003年11月)

連続ドラマ『仮面ライダー555』

テレビ朝日 (第48話 2004年1月)

はなまるマーケット

『年始の健康チェック』

TBSテレビ (2004年1月)

●雑誌

『月刊オートバイ』

モーターマガジン社 (2004年4月)

当社FM-150で自動二輪の後部シートに搭乗する同乗者の心理状態を解析実験。

医療現場だけでなく、心理分析やスポーツ医学の解析等、幅広い分野での用途も期待されている世界最小クラスのホルターカードiotです。

●映画

『天使の牙』

ワーナー・ブラザーズ (2003年8月)

『阿修羅のごとく』

全国東宝系 (2003年11月)

『半落ち』

全国東映系 (2004年1月)



計測する際は身体に直接貼付けて使用します。



急発進などイレギュラーな運動をした時は波形に乱れが出たようです。

連結営業の概況

当期における日本経済は、堅調さを増す個人消費や企業の収益改善による設備投資の増加など、景気回復に向けた明るい兆しが見られるものの、イラク戦争を契機に世界的なテロの脅威などの不安要素も抱えて推移いたしました。

また、医療機器業界におきましては、昨年4月に特定機能病院の診療報酬包括払い制が導入され、8月には病院の機能分化が行なわれるなど、前年度に引き続き、国の医療行政改革が進められました。さらに、一昨年10月からの高齢者医療費負担増加や昨年4月からのサラリーマン本人の医療費負担が3割に増加したことにより、医療機関への受診が抑制され病院経営の圧迫に繋がっております。その結果、設備投資の見直しや更新需要を鈍らせ、販売面においては熾烈な価格競争となりました。

このような状況の中、当社は強力な販売体制のもと全社をあげて営業活動に努め、連結売上高は前期比3.2%増の730億7百万円となりましたが、利益面におきましては市場競争激化による販売価格下落が影響し、経常利益は前期比19.6%減の74億14百万円、当期純利益は、前期比30.3%減の34億2百万円となりました。

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が94億21百万円（前期比140.7%増）ありましたが、有形固定資産等の取得及び短期借入金返済等の支出が発生したため、前期に比べて27億42百万円増加して、281億7百万円（前期比10.8%増）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、営業活動の結果得られた資金は94億21百万円（前期比140.7%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益61億69百万円（前期比34.3%減）となったものの、法人税等の支払額の減少等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、投資活動の結果使用した資金は35億45百万円（前期比15.0%増）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、財務活動の結果使用した資金は短期借入金の返済等により30億99百万円（前期比186.0%増）となりました。

本年4月からは診療報酬・薬価の改定、保険医療材料の公定値還価格引下げが実施され、国立病院の独立行政法人化が実施されるなど、相次ぐ医療制度改革により、病院の経営面重視による機種選定と価格競争はより一層強まるものと思われますが、一方では、病院の経営効率を高めるツールとしてのIT化促進など、新しいビジネスチャンスも生まれてきております。

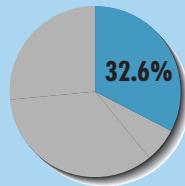
当社は引き続き同業他社に無い差別化された製品を開発することにより、販売競争力を高めてまいります。

また、事業の安定した成長を維持するため、海外市場や新規市場の開拓にも積極的に取組み、トータルコストの削減を推し進めると同時に国内・海外メーカーとの競争力を高めることで、収益基盤をさらに強化し、安定した経営と株主様への収益還元を推し進めます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高は当期比4.1%増の760億円、連結経常利益は当期比7.9%増の80億円、連結当期純利益は当期比28.5%増の43億70百万円を見込んでおります。

部門別の連結概況

生体検査装置部門



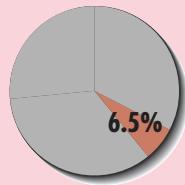
当期売上高
237億91百万円

生体検査装置部門は、生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、超音波画像診断装置、ポリグラフ、自動血球計数測定装置、呼吸機能検査装置などを主に扱っております。

当期においては、生体検査装置部門は世界初のブルガダ型（心突然死）評価基準搭載心電計や世界最小のホルター心電計、睡眠時無呼吸症候群の携帯型検査器、自動血球計数測定装置、COPD（慢性閉塞性肺疾患）解析付呼吸機能検査装置などが順調に推移したものの、心電計（解析機能付き含む）、パレスオキシメーターの売上減少により、連結売上高は前期比1.2%増の237億91百万円となりました。



生体情報モニタ部門



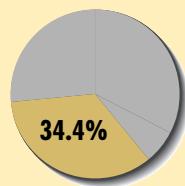
当期売上高
47億40百万円

生体情報モニタ部門は、集中治療室、手術室、救急病棟などで患者様の生体諸機能情報を長時間にわたってモニターするセントラルモニター、ベッドサイドモニター、医用テレメーターを主に扱っております。

当期においては、平成7年の電波法改正による特需の買換え需要や病院市場のIT化促進に伴う需要から、国内の販売台数は増加傾向にありますが、病院市場を中心に厳しい価格競争が行なわれました。また、輸出は新製品の投入効果により順調に推移いたしました。その結果、連結売上高は前期比3.9%増の47億40百万円となりました。



治療装置部門



当期売上高
251億10百万円

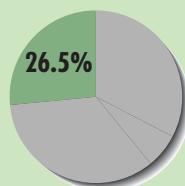
治療装置部門は、心臓に電気的な刺激を与える心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ベースメーカー、呼吸不全の患者様の呼吸運動を補助する人工呼吸器、慢性呼吸不全の患者様に対し家庭で酸素を投与する在宅酸素濃縮器、また血管拡張用、補助循環用などのカテーテルを主に扱っております。

当期においては、治療装置部門は、睡眠時無呼吸症候群の治療器、人工呼吸器などが伸びたほか、今期より、重度の酸素療養者向け鼻マスク式在宅人工呼吸器の取扱いを始めましたが、一昨年10月の高齢者医療費負担増の影響を受け、在宅酸素濃縮器が伸びず、レンタル売上高は減少しました。

その結果、連結売上高は前期比0.7%減の251億10百万円となりました。



その他部門



当期売上高
193億65百万円

その他部門は、記録紙、ディスポーザブル電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品および消耗品を主に扱っておりますが、当期から部門別売上高算定基準を変更し、前期まで上記の3部門に含めておりました共通付属品類の売上高は該その他部門で計上しております。

その結果、連結売上高は前期比11.7%増の193億65百万円となりました。



連結財務諸表

●連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	28,451
受取手形及び売掛金	19,501
有価証券	499
たな卸資産	12,969
繰延税金資産	2,024
その他	1,964
貸倒引当金	△ 200
流動資産合計	65,211
固定資産	
有形固定資産	*3
建物及び構築物	3,479
機械装置及び運搬具	335
工具・器具及び備品	5,529
土地	5,237
建設仮勘定	344
有形固定資産合計	14,927
無形固定資産	
連結調整勘定	—
その他	735
無形固定資産合計	735
投資その他の資産	
投資有価証券*	5,552
繰延税金資産	6,511
その他	3,270
貸倒引当金	△ 142
投資その他の資産合計	15,191
固定資産合計	30,854
資産合計	96,066

科目

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	11,188
短期借入金	6,838
一年以内償還予定社債	765
未払法人税等	1,837
賞与引当金	1,498
訴訟和解引当金	1,000
新株引受権	45
その他	1,816
流動負債合計	24,990
固定負債	
長期借入金	89
退職給付引当金	3,129
役員退職慰労引当金	1,241
その他	11
固定負債合計	4,472
負債合計	29,462
少数株主持分	
少數株主持分	11
資本の部	
資本金	*4 4,387
資本剰余金	8,684
利益剰余金	54,610
その他有価証券評価差額金	761
為替換算調整勘定	△ 3
自己株式	*5 △ 1,847
資本合計	66,591
負債、少數株主持分及び資本合計	96,066

注記事項

- ※1. 非連結子会社及び関連会社係る注記
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券 (株式)	555百万円
その他 (出資金)	5百万円
- 2. 手形割引高
(輸出手形割引高) 154百万円
- ※3. 有形固定資産の減価償却累計額 13,411百万円
- ※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 19,404千株であります。
- ※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式931千株であります。

●連結損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位 百万円)

科目	
売 上 高	73,007
売 上 原 価	40,090
売 上 総 利 益	32,917
販売費及び一般管理費 ^{*1} ^{*2}	25,868
営 業 利 益	7,048
営 業 外 収 益	507
受 取 利 息	13
受 取 配 当 金	304
そ の 他	189
営 業 外 費 用	141
支 払 利 息	72
為 替 差 損	48
そ の 他	21
経 常 利 益	7,414
特 別 利 益	143
投 資 有 債 証 券 売 却 益	118
保 険 解 約 益	24
特 別 損 失	1,389
固 定 資 産 売 却 損 ^{*3}	179
固 定 資 産 除 却 損 ^{*4}	45
ゴルフ会員権評価損	5
投 資 有 債 証 券 評 価 損	15
訴訟和解引当金繰入額	1,000
早 期 割 増 退 職 金	143
税金等調整前当期純利益	6,169
法人税、住民税及び事業税	3,528
法 人 税 等 調 整 額	△ 763
少 数 株 主 利 益	2
当 期 純 利 益	3,402

注記事項

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

貸 倒 引 当 金 繰 入 額	140百万円
役員従業員給料手当等	9,807百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	2,457百万円
役員退職慰労引当金繰入額	95百万円
退職 給 付 費 用	808百万円
減 価 償 却 費	1,105百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、766百万円であります。

※3. 固定資産売却損の内訳

建 物 及 び 構 築 物	11百万円
機械装置及び運搬具	5百万円
工具・器具及び備品	138百万円
土 地	24百万円
合 計	179百万円

※4. 固定資産除却損の内訳

建 物 及 び 構 築 物	5百万円
工具・器具及び備品	32百万円
機械装置及び運搬具	5百万円
そ の 他	2百万円
合 計	45百万円

●連結剰余金計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目

資本剰余金の部				
資本	剰余	金	期首	残高
資本剰余金				8,684
自己株式処分差益				0
資本剰余金期末残高				8,684
利益剰余金の部				
利益剰余金	期首	残高		
当期純利益			51,837	
当期純利益			3,402	
利益剰余金減少額			3,402	
配当金			628	
役員賞与			554	
(うち監査役賞与)			70	
従業員奨励及び福利基金 ^(注)			(1)	
利益剰余金期末残高			4	
			54,610	

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,169
減価償却費	4,129
貸倒引当金の増加額	130
賞与引当金の減少額	△ 25
訴訟和解引当金の増加額	1,000
退職給付引当金の増加額	144
役員退職慰労引当金の増加額	49
受取利息及び受取配当金	△ 318
支払利息	72
固定資産売却損益	179
固定資産除却損	45
投資有価証券売却損益	△ 118
投資有価証券評価損	15
保険解約益	△ 24
ゴルフ会員権評価損	5
役員賞与の支払額	△ 70
売上債権の増加額	△ 1,212
たな卸資産の減少額	460
仕入債務の増加額	1,177
未払消費税等の減少額	△ 61
その他の	565
小計	12,312
利息及び配当金の受取額	309
利息の支払額	△ 69
法人税等の支払額	△ 3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,421

科目

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増加額	△ 19
有形固定資産の取得による支出	△ 3,733
有形固定資産の売却による収入	816
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 799
有価証券・投資有価証券の売却による収入	646
保険積立金の積立による支出	△ 389
保険積立金の取崩による収入	124
その他の	△ 190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△ 2,622
長期借入金の借入による収入	100
長期借入金の返済による支出	△ 19
自己株式の取得による支出	△ 1
親会社による配当金の支払額	△ 554
少数株主への配当金の支払額	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33
現金及び現金同等物の増加額	2,742
現金及び現金同等物の期首残高	25,364
現金及び現金同等物の期末残高	28,107

注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年3月31日現在)
現金及び預金 28,451百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 344百万円
現金及び現金同等物 28,107百万円

単体財務諸表

● 単体貸借対照表（要旨）(平成16年3月31日現在) (単位 百万円)

科目

資産の部	
流動資産	52,976
現金及び預金	21,136
受取手形	20
売掛金	17,800
たな卸資産	7,053
その他の	7,659
貸倒引当金	△ 693
固定資産	23,238
有形固定資産	7,856
無形固定資産	643
投資その他の資産	14,739
投資有価証券	5,595
子会社株式	4,523
その他の	6,089
投資評価引当金	△ 1,337
貸倒引当金	△ 132
資産合計	76,215
負債の部	
流動負債	18,635
支払手形	5,343
買掛け金	5,027
未払法人税等	855
その他の	7,408
固定負債	2,112
退職給付引当金	1,137
その他の	975
負債合計	20,747
資本の部	
資本金	4,387
資本剰余金	8,684
利益剰余金	43,483
株式等評価差額金	759
自己株式	△ 1,847
資本合計	55,467
負債・資本合計	76,215

● 単体損益計算書（要旨）(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位 百万円)

科目

営業収益	48,536
営業費用	44,819
営業利益	3,716
営業外収益	1,540
営業外費用	166
経常利益	5,091
特別利益	143
特別損失	1,176
税引前当期純利益	4,058
法人税、住民税及び事業税	1,890
法人税等調整額	△ 819
当期純利益	2,987
前期繰越利益	2,326
中間配当額	277
当期未処分利益	5,037

● 利益処分

(単位 円)

当期末処分利益	5,037,519,336
固定資産圧縮積立金取崩額	158,080
合計	5,037,677,416
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	461,824,875
(1株につき25円)	
役員賞与金	28,400,000
(うち監査役賞与金)	(1,000,000)
別途積立金	2,500,000,000
次期繰越利益	2,047,452,541

(注)1. 平成15年12月10日に277,098,525円(1株につき普通配当15円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は、自己株式931,005株(うち205,000株はストックオプションを目的として取得したものであります。)を除いて計算しております。

3. 固定資産圧縮積立金取崩額は、税効果会計の税率変更に伴うものであります。

会社概要 (平成16年3月31日現在)

設立年月日	昭和23年7月6日
資本金	43億8,700万円
営業目的	医用電子機器の製造・販売および輸出入
主な取引銀行	株式会社東京都民銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社北陸銀行 株式会社UFJ銀行 商工組合中央金庫 住友信託銀行株式会社

役員 (平成16年6月29日現在)

代表取締役社長	福澤 孝太郎
常務取締役	田中 隆夫
常務取締役	橋本 勇進
取締役	高岡 輝
取締役	鈴木 幸三
取締役	瀬良 修
取締役	岩井 三正
取締役	有吉 泰法
取締役	白藤 潤
取締役	小岡 吉芳
取締役	岡田 鐵辰
監査役	本村 錦雄
監査役	川原 辰
監査役	川原 伸
監査役	本村 錦雄
監査役	田澤 伸

主な提携・仕入会社

シーメンス社（ドイツ）
マッケ社（ドイツ）
セント・ユード・メディカル社グループ（U.S.A）
レスピロニクス社（U.S.A）
ソニー株式会社
コニカミノルタグループ
富士通株式会社
株式会社堀場製作所
TDK株式会社
グンゼ株式会社

海外法人

FUKUDA DENSHI USA, INC.
〔アメリカ・ワシントン州〕
資本金：US\$3,300,000
事業内容：医療用電子機器開発・製造
出資比率：100%
北京福田電子医療儀器有限公司
〔中国・北京〕
資本金：US\$1,400,000
事業内容：医療用電子機器製造・販売
出資比率：95%

主な納入先

全国各大学医学部付属病院
官公私立病院
診療所
その他医療機関

フクダ電子グループ (平成16年6月29日現在)

フクダ電子北海道販売株式会社
フクダ電子北東北販売株式会社
フクダ電子南東北販売株式会社
フクダ電子新潟販売株式会社
フクダ電子北関東販売株式会社
フクダ電子西関東販売株式会社
フクダ電子南関東販売株式会社
フクダ電子東京販売株式会社
フクダ電子東京西販売株式会社
フクダ電子神奈川販売株式会社
フクダ電子長野販売株式会社
フクダ電子北陸販売株式会社
フクダ電子中部販売株式会社

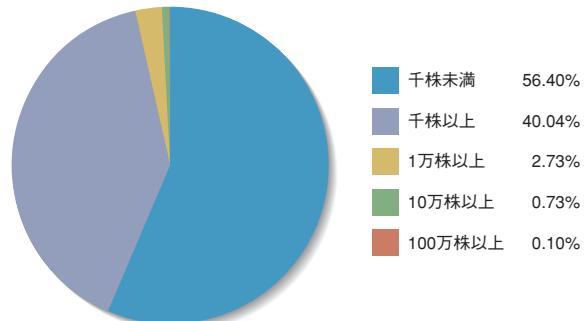
フクダ電子京滋販売株式会社
フクダ電子近畿販売株式会社
フクダ電子南近畿販売株式会社
フクダ電子兵庫販売株式会社
フクダ電子岡山販売株式会社
フクダ電子四国販売株式会社
フクダ電子広島販売株式会社
フクダ電子西部北販売株式会社
フクダ電子西部南販売株式会社
フクダライフテック北海道株式会社
フクダライフテック北東北株式会社
フクダライフテック南東北株式会社
フクダライフテック新潟株式会社

フクダライフテック常葉株式会社
フクダライフテック関東株式会社
フクダライフテック東京株式会社
フクダライフテック横浜株式会社
フクダライフテック長野株式会社
フクダライフテック北陸株式会社
フクダライフテック中部株式会社
フクダライフテック関西株式会社
フクダライフテック南近畿株式会社
フクダライフテック兵庫株式会社
フクダライフテック中国株式会社
フクダライフテック四国株式会社
フクダライフテック九州株式会社

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

発行する株式の総数	30,000,000株
発行済株式の総数	19,404,000株
当期末株主数	3,152名

株式の状況



大株主

株主名	当社への出資状況
アトミック産業株式会社	2,438千株 12.57%
東京エンタープライズ株式会社	1,447 7.46
メロンパンクリーティークリアソムニバス	1,242 6.40
株式会社東京都民銀行	922 4.75
株式会社東京三菱銀行	725 3.74
株式会社みずほ銀行	678 3.50
日本生命保険相互会社	672 3.47
日本トラストサービス信託銀行株式会社(信託口)	553 2.85
福田 順 子	550 2.84
福田 孝	549 2.83

●株主メモ

決算期	毎年3月31日
定期株主総会	毎年6月開催
利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日
その他、必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。	
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞
1 単 元 の 株 式 の 数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (24時間対応)
(インターネットホームページURL)	(その他のご照会) 0120-176-417
同 取 次 所	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

生命の息吹、つたえる、企業。

フクダ電子には、世界の人々を健康に導く永遠のテーマがあります。
私たちは、体とのコンタクトに用いる医療用電子機器の研究・開発を通じ
明日の健康社会に貢献する新たな技術を常に追求しています。



医療と健康をつなぐ
テクノロジー

フクダ電子株式会社

本社 東京都文京区本郷3-39-4 TEL.(03)3815-2121(代)

ホームページ <http://www.fukuda.co.jp/>